

もりただより

vol.10

発行責任者
森田 卓司
岡山市北区建部町
大田4750-20
TEL:0867-22-9900
FAX:0867-22-9911
TEL:0867-22-2237
(FAX兼用)

発行年月日 '09.8.1

政令指定都市へ移行しました

岡山市は、4月1日に県と同等の権限を持った最も自立した基礎自治体である政令指定都市へ移行いたしました。

- 政令市移行後の体制については、本庁・区役所・支所(自治センター)の連携、役割等が100%、スムーズに移行できたとは思いませんが、市民の皆様方に対する身近なサービスは大きな混乱もなく、順調に滑り出したと感じています。
- 2月定例市議会 個人質問
 - 1..安全・安心ネットワークの運営について
 - 2..農業振興対策について
 - 3..住宅施策について
 - 4..スクールカウンセラー等の支援体制について

一方、昨年アメリカに端を発した世界的な金融危機は100年に一度の経済危機ともいわれ、現在も世界同時不況が進行している状況であります。

- 6月定例市議会 個人質問
 - 1..平成21年度政策提言・要望事項について
 - 2..新たな過疎対策法の制定について
 - 3..地上デジタル放送への完全移行に向けた支援策について
 - 4..地域高規格道路「空港津山道路」について
 - 5..一般国道53号大田防災事業について

このような状況下で、全国でも本会議での質問者数・会議時間の長さでは他都市を圧倒する岡山市議会では、本年1月以降景気浮揚や雇用改善を図るための、経済・雇用対策予算177億円余を可決したところであります。

私も、初心を忘れずに、これからも頑張ります。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

今年の夏は、政令市移行後の岡山市の方向性を示す大切な夏になりそうです。

5月臨時市議会では、議長・副議長の選挙他各常任委員会・特別委員会の移動が有りました。

※森田関係のみ掲載

《議会委員会》

- 建設委員会 副委員長
- 男女共同参画・次世代育成調査特別委員会委員
- 岡山市第一農業委員会委員(北区)
- 利気・赤磐協同コンポスト事務組合議会議員
- 旭川中部衛生施設組合議会議員

岡山市177億円の経済対策事業の事業費と財源内訳 (単位:百万円)

年度	号数等	補正月	補正額	国	県	地方債	借入金	主な事業
平成20年度	4号補正	1月補正	939	231		502	206	・経済対策 ・定額給付金、子育て応援特別手当
平成20年度	5号補正	2月補正	11,371	11,371			0	
平成21年度	当初		153		153		0	・緊急雇用対策
平成21年度	1号補正		132		132		0	・緊急雇用対策
平成21年度	2号補正	6月補正	5,149	3,474	190	1,463	22	・雇用、経済対策
			17,744	15,076	475	1,965	228	

※平成20年度4号補正における地方債502のうち232、一般財源206のうち82については、国の地域活性化・生活対策臨時交付金を2月補正で充当している。

福渡高等学校跡地の現状は

平成19年6月の個人質問で福渡高等学校跡地の活用について質問をしていましたが、その後県との協議等は怎么样了のか。

森田 卓司

A 企画局新市建設計画推進担当局長

施設所有者である、岡山県教育委員会と、跡地処分に関する基本方針及び譲渡の条件等について協議してきた。譲渡の条件については地元自治体から地域振興を図る観点から文教施設、社会福祉施設等の用途で公共、公益事業として活用する前提であれば、土地は旧建部町からの寄付分がありその寄付分は無償譲渡である。その他の土地は減額譲渡、建物はすべて譲与とし、最終的な県としての方針は具体的な提案が示されたときに決定することになっている。

空港津山道路と大田防災の現状は

森田 卓司



早期の事業進捗を望む空港津山道路

- 1. 空港津山道路の建部・御津地域の事業の進捗状況はどうか。
- 2. 国道53号線大田防災事業の進捗状況はどうか。

A 都市整備局長

津山市をはじめ沿線市町等が構成する空港津山道路整備促進協議会として国に対して、岡山市北区菅野から御津宇垣迄の約7km区間を整備区間へ格上げするよう、又、御津宇垣から美咲町打穴中までの35km区間を調査区間に指定するよう要望したところである。

- 1. 用地買収を終え、トンネル前後の道路改良工事を進めることになり、今年度からトンネル工事に本格的に着手する予定と国から聞いており、本市としても事業の促進を働きかけてまいります。
- 2. 今後、関係市町と一体となって取り組む。

地上デジタル放送への対応はどうか

森田 卓司

- 1. 岡山市が国に対して要望をした、地上デジタル放送対策をお聞かせ下さい。
- 2. 本年度の国の地上デジタル放送対策事業及び予算をお示し下さい。
- 3. 岡山市の地上デジタル放送対策の進捗状況はどうか。
- 4. 視聴できるチャンネル数は違うが、建部・瀬戸と御津地域で違うOniビジョンの受信料を統一するべきではないか。

A 高谷市長

地上デジタル放送への完全移行は、2001年の電波法改正及び放送普及基本計画などの改正により決定され、通信と放送の融合、連携を一層進展させるなど、我が国が世界最先端のICT国家に成長するための国家戦略の一つとして推進されていると認識しております。広く普及している身近なテレビがより便利で使いやすいICT端末として社会活動や家庭生活のあらゆる場面で利用されるようになり、国民生活の利便性が大幅に向上することが伴う経済波及効果に対して景気回復の牽引力としてきたいが高まっています。このように

平成21年1月16日に、1月臨時岡山市議会が、又、2月20日から3月19日まで2月定例岡山市議会が開催されました。平成21年5月19日から21日まで5月臨時市議会が、又、6月15日から7月1日まで6月定例市議会が開催されました。個人質問の内容を中心に、ご報告致します。

多くの国民が関心を寄せている地上デジタル放送の完全移行に關しまして、本市は国の実施計画を注視すると共に、全国市長会などを通じて国及び放送事業者の責任に於いてすべての対策を講じること基本に要請して参りました。先日、地上デジタル放送の完全移行がなされたアメリカに於いては、未対応帯が存在するなどの課題が残されていることも聞いていますが、高齢者や障害者の方々など、社会的弱者が不利をこうむることのないよう引き続き政令指定都市の一員として生活者目線にたつた対策の要請を行うと共に、デジタル放送の防災分野などへの有効活用を政策提言してまいりたいと考えております。

A 企画局長

エコポイントによるテレビ購入支援他、総額で1,052億円が計上されているほか、デジタルテレビのブロードバンド網の整備等の予算が計上されている。

- 3. 市有施設の改修等を国の経済対策臨時交付金などを活用して計画的に実施する。
- 4. 高齢化率が高い等の事情も考え、低価格の御津地域と同様の料金体系を働きかけたい。

安全安心ネットワークのどのような活動に補助金を出すのか。

- Q 森田 卓司** (1) 現在存在している公共的団体、例えば町内会・合併地域では区長会等が既に行っている事業、また同様な活動があると思うが、今後どのように調整をするのか。
- (2) 平成21年度予算で安全・安心ネットワーク活動支援補助金が計上されている。設立時の補助金では、継続的な活動が出来ないのではないか。平成21年度の活動計画とどのような活動に補助金を出すのか。
- A 安全安心ネットワーク局長** (1) 安全・安心ネットワークの活動は、地域のさまざまな課題を解決し、安全と安心を進めるために、地域の各種団体が連携して実施するものである。
- そこで、安全安心ネットワークの活動を効率的、効果的な活動とするため、町内会、区長会をはじめとした地域の各種団体が普段から行っている活動をいかしながら、団体間の支え合いが活発になることでより多くの団体が参加し、活動の幅が広がるように調整をしていくことが必要である。
- (2) 安全・安心ネットワークの運営については、各学区・地区の実情に合ったさまざまな工夫をしているが、活動を継続するための安定した経費の支援を求める声があることは承知している。意見や要望を聞く中で、組織強化を図れ、活動が継続的になるように、各学区・地区の安全・安心ネットワークに対して運営費や活動経費の一部を助成する。

野菜等の生産振興対策を求める

- Q 森田 卓司** (1) 価格下落時に野菜価格安定制度が有ればお示し下さい。政令市移行により制度の変化はあるのか。
- (2) 岡山市独自の野菜価格安定制度はあるのか。さまざまな支援を行うべきだと考えるが如何でしょうか。
- (3) 今ある制度も有効に活用するべきではないか。例えば「免税軽油制度」があります。
- 西大寺支所管内で1,083件・灘崎支所管内では285件の利用者があるが、建部支所管内では12件・御津支所管内では8件となっている。このような制度の周知も図るべきではないか。
- A 高谷市長** (1)(2) 本市は70万人の消費人口を抱えておると共に、農業に適した気候風土を有しており、ナスや白菜、ホウレンソウなどさまざまな料理の食材として、毎日の食生活に欠かせないものであります。天候、作柄等により価格変動が生じやすい為、市場価格が著しく低下した場合には、一定の条件のもと野菜価格安定制度により生産者に補てん
- 金が交付されています。この補てん制度は、農業に及ぼす影響を緩和し、野菜の生産と供給の安定を図るため本市が政令市に移行しても現在と同様に継続されます。
- 本市と致しましては、この度策定する農業振興ビジョンに沿って、野菜の生産者グループや産地が行う共同利用施設・機械への支援・減農薬栽培などに取り組み安全安心な農業生産、新たな品種の導入や品質向上等を促進するとともに、地産地消やブランド化を進め、引き続き野菜の生産振興に努める。
- A 第一農業委員会会長** (3) 頑張っている農家の経営を少しでも支援できればと考えています。ご指摘の「軽油免税制度」については、年2回発行している農業委員会だより等をつうじてPRしていく。



スクールカウンセラー等の制度は周知されているのか

- Q 森田 卓司** (1) スクールカウンセラーは政令市移行に伴う県からの権限移譲と認識しているが、この制度は、悩みを抱える生徒に対して自宅でのカウンセリング等を行うことは出来るのか。
- (2) スクールパートナーが30小学校への配置と聞いているが、配置を希望している小学校数が30校なのか。
- (3) 保護者等は、スクールカウンセラー等の方が配置、又、制度を十分理解していると認識をしているのか。
- A 教育長** (1) 学校では教員が子供たちの悩みの相談に乗っているが、専門的な対応となる、限界がある。そこで、臨床心理士の資格を持ったスクールカウンセラーを全中学校・高校に週一回4時間の計画で配置している。現状の制度では、生徒の自宅でのカウンセリング等を行うことはむずかしい。今後の制度改正をみまもりたい。
- (2) すべての中学校と、配置を要望した小学校の内、必要性の高いと思われる小学校30校に配置している。
- (3) 生徒集会であるとか、学校通信などを通して生徒や保護者に知らせている。又、スクールカウンセラーについては、必要に応じて個別に児童・生徒や保護者に一層の周知を図りたい。

国土調査の進捗状況と今後の予定は

- Q 森田 卓司** 国土調査の進捗状況と今後の予定はどのようなになっているのか。
- A 経済局長** 平成21年度末までの10カ年計画に沿い、現在建部地域は建部町和南地区、御津地域は御津中泉地区他3地区、旧岡山地域は足守、津高、城東地区での調査を実施している。今年度末までの10年間で約24平方キロメートルの調査が完了する。今後とも次期10カ年計画を策定して着実に実施する。



文化財指定の進捗状況はどうか

- Q 森田 卓司** 合併地域の文化財指定の進捗状況は、どのような状況か。
- A 教育長** 旧灘崎町・旧御津町については、既に平成19年8月27日付で指定を行っている。旧建部町・旧瀬戸町については、岡山市文化財保護審議会による現地調査を実施して本年度はじめに終了した。今後指定に向けて手続きを進める。



編集後記
5月臨時市議会で新会派の結成・会派を移動された議員があつたため議席が変わりました。個人質問で登壇したとき今までと議場の風景が変わり新鮮な気持ちになりました。又、答弁をする当局の方も2年前とは随分変わり、時の経つのは早いものだと改めて感じました。時節柄、一層のご自愛お祈り申し上げます。

活力のある地域づくりを目指して!!

森田へのご意見・ご要望がありましたら...

TEL : 22-2237・22-9900 FAX : 22-9911
携帯電話 : 090-1337-2249
E-mail: t-morita@po12.oninet.ne.jp